

事業者排出量削減報告書

| | | | | | | | |
|---------------------------|--|---|--|---------------------------|---------------------------------|----------------------------|---------|
| 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | 京都市南区吉祥院宮の東町2番地 | | | | | | |
| 氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） | 株式会社 堀場製作所 代表取締役社長 堀場 厚 | | | | | | |
| 事業者の主たる業種 | 分析機器製造業 | | | | | | |
| 該当する事業者要件 | <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上）） | | | | | | |
| 計画期間 | 20年 4月 ～ 23年 3月 | | | | | | |
| 基本方針 | 省エネ・省資源活動による売り上げ高原単位CO ₂ 排出量を削減する。 | | | | | | |
| 推進体制 | IMS（統合マネジメントシステム）全社活動のテーマの下、総務部が推進主体となって全社活動を実施する。 | | | | | | |
| | 環境マネジメントシステム名称 | ISO14001 | | | | | |
| | 適用範囲 | 全社 | | | | | |
| | 取得年月日 | 1997年6月 | | | | | |
| 年度ごとの具体的な取組及び措置の状況 | 年度 | 設備、対象、工程等 | 措置内容 | | | | |
| | 平成20年度 | 本社開発棟他 | 開発棟の空調用GHPを省エネ機種に更新完了した。 | | | | |
| | 平成21年度 | 本社工場 | 将来に向けて試験的に応接室、エントランス等にLED照明やCCFL（冷陰極蛍光管）を設置。 | | | | |
| | 平成22年度 | 本社事務棟 | 事務棟GHP空調をEHP高効率機種に10月更新予定。（排出量削減見込…81t/年） | | | | |
| 温室効果ガスの排出量等 | 排出区分 | 基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算） | 目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算） | 増減率 （計画） | 報告年度（実績） （21）年度 （二酸化炭素換算） | 増減率 （実績） | |
| | A 事業所等排出区分 | 4,848.0 t | 5,058.0 t | 4.3 % | 4,249.5 t | -12.3 % | |
| | B 輸送車両排出区分 | t | t | % | t | % | |
| | C その他排出区分 | 2.0 t | 2.0 t | 0.0 % | 0.8 t | -60.0 % | |
| | 排出合計 | *1 4,850.0 t | *2 5,060.0 t | 4.3 % | *4 4,250.3 t | -12.4 % | |
| | 実績に対する自己評価 | 景気後退に伴い、夏期一斉休暇を実施することでエネルギー使用量を減らす等、省エネ省資源を含む全社経費削減の徹底により、実排出量では前年度を8%下回った。 | | | | | |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等 | 用途区分 | 原単位の指標 | 基準年度（実績） | 目標年度（計画） | 増減率（計画） | 報告年度（実績） | 増減率（実績） |
| | | 二酸化炭素換算 | 8.6 t-CO ₂ /億円 | 7.8 t-CO ₂ /億円 | -9.3 % | 10.0 t-CO ₂ /億円 | 16.3 % |
| | | 二酸化炭素換算 | | | % | | % |
| | | 二酸化炭素換算 | | | % | | % |
| | 実績に対する自己評価 | 実排出量では前年を下回ったものの、売上高の落ち込みにより原単位換算では増加。今後の対策として高効率機器への設備更新他、従業員への更なる省エネ意識の定着に向け、教育・指導等を実施する。 | | | | | |
| その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等 | 対策等の区分 | 目標年度（計画） | | | 報告年度（実績） | | |
| | | 取組量等 | （二酸化炭素換算） | | 取組量等 | （二酸化炭素換算） | |
| | 森林の保全及び整備 | （整備面積） ha | （吸収量） t | t | （整備面積） ha | （吸収量） t | t |
| | 府内産の木材の利用 | （利用量） m ³ | （削減量） t | t | （利用量） m ³ | （削減量） t | t |
| | 自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給 | （発電量） kWh | （削減量） t | t | （発電量） kWh | （削減量） t | t |
| | | （熱供給量） GJ | （削減量） t | t | （熱供給量） GJ | （削減量） t | t |
| | グリーン電力の購入 | （購入量） kWh | （削減量） t | t | （購入量） kWh | （削減量） t | t |
| | 家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入 | （購入量） t | （削減量） t | t | （購入量） t | （削減量） t | t |
| | 削減量等合計 | | *3 t | t | *5 t | t | t |
| | 差引排出量 （排出合計－削減等合計） | 基準年度（実績） | 目標年度（計画） | 増減率（計画） | 報告年度（実績） | 増減率（実績） | |
| | | *1 4,850.0 t | (*)2-(*)3 5,060.0 t | 4.3 % | (*)4-(*)5 4,250.3 t | -12.4 % | |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動 | <ul style="list-style-type: none"> ・新製品開発時に製品のライフサイクルに配慮した環境適合設計を継続して推進していく。 ・モデルフォレスト活動に社員を参加させる他、学校等への環境出前授業の実施、市・府が提唱するライトダウンキャンペーンに参加するなど幅広い活動に参画していく。 | | | | | | |
| 特記事項 | <ul style="list-style-type: none"> ・国や府・市が推進する温暖化防止施策に注目し、社会の要請にフレキシブルに対応していく。 | | | | | | |

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 注3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
 注5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 注6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。